

児玉・後藤の検疫事業

新型コロナウイルス汚染対策についてのジャーナリズムによる糾弾が激しさを増しているが、新提案があるわけでもないのに批判一方では、どのみち活路は開けない。安倍首相が進退を賭けて制圧をめざすといっている以上、ここは打って一丸、協力体制を組もうと主張すべし。批判や糾弾は終息の後、十分な検証を経てからやればいい。

日本人に感染を押し止める力がないとは私は思わない。一つの歴史的事例について述べておこう。前回につづいて後藤新平の業績についてである。

日清戦争に勝利し凱旋する兵士の検疫事業は不可欠であった。コレラ、マラリア、ペスト、アメーバ赤痢などに罹患した兵士を検疫なくして帰還させるわけにはいかない。往時の陸軍次官の児玉源太郎は、そのために後藤を抜擢、広島宇品の似島、大阪の桜島、下関の彦島の三つの離島に検疫所を設置、似島では三ヶ月間に四四一艘の船籍、一三万七〇〇〇人の検疫を展開した。ドイツ留学時代に起居をとにもにした北里柴三郎の協力により大型蒸気式消毒罐

渡辺利夫 (拓殖大学学事顧問)

一九三九年、山梨県生まれ。七〇年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学、東京工業大学教授などを歴任。拓殖大学国際発達学部学部長、学長、総長などを経て、二〇一五年十二月より現職。

一三基を導入してことにあたった。

後の記録によれば、三つの離島で罹患が証明された兵士の数は、コレラ六八二人、腸チフス一二六六人、赤痢一七九人であった。この数の罹患者が検疫なくして国内の各地に帰還していった場合の事態の深刻さはいかばかりのものであったか。

戦争に明け暮れていた欧米列強は、児玉・後藤の検疫事業に大いなる関心を寄せていたのだが、その迅速性と効率性に舌を巻いたらしい。ドイツ皇帝のヴィルヘルム二世はこれを「壮図」と呼び、その大成功に賛辞を惜しまなかったと伝えられる。

相馬事件という奇怪なお家騒動に巻き込まれて内務省衛生局長を辞し、浪々の身をかこっていた後藤はかくして復活。新たに台湾総督として赴任する児玉に同道、総督府民政長官として植民地経営史にその名を残す大事業を次々と展開していった。

コロナ汚染の制圧は日本の威信を賭けた大事業であろう。成功にいたれば新たな「日本モデル」となるのではないか。